

研究拠点形成事業
平成27年度 実施報告書
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学イスラーム地域研究機構
(マレーシア) 拠点機関：	Asia- Europe Institute, University of Malaya
(アラブ首長国連邦側) 拠点機関：	Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

2. 研究交流課題名

(和文)： 多文化環境下における価値の交渉—イスラームとの共生に向けた発展的研究
(交流分野：地域研究、人文学、社会科学)

(英文)： Negotiating Values in Multicultural Circumstances: Toward the Symbiosis from Islamic Area Studies
(交流分野：Area Studies, Humanities, Social Science)

研究交流課題に係るホームページ：
<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.php>

3. 採用期間

平成26年4月1日 ～ 平成29年3月31日
(2年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学イスラーム地域研究機構

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：人間科学学術院・教授・店田廣文

事務組織：早稲田大学イスラーム地域研究機構

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya

(和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director, Azirah HASHIM

協力機関：(英文) The Halal Science Center, Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学ハラール科学センター

(2) 国名: アラブ首長国連邦

拠点機関: (英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

(和文) ニューヨーク大学アブダビ校人文学部

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor, Martin KLIMKE

協力機関: (英文) Qatar University

(和文) カタール大学

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

1. 「イスラームと多元文化主義」を基盤とした多文化研究の環境整備: 3年間のアジア・アフリカ学術形成基盤事業を通し、マレーシアの多元文化主義からイスラームとの共生を考察した結果、イデオロギーとしての多文化主義の限界、多文化環境下に培われた共存の知恵という、相反する側面が明らかとなった。これを基盤に、歴史的にイスラームを含む多文化環境を継続する東南アジア、20世紀末からオイルマネーによりイスラームの環境の中に外国人が加わり多文化環境に突入した湾岸、今後より多くのムスリムを迎え多文化環境が加速する東アジアという3つの多文化環境を射程として、研究環境の整備を行う。

2. イスラームに見るグローバリゼーション: ハラール (イスラームの行動規範)、国際移動、多国間対話の研究グループを組織し、イスラームにおけるグローバリゼーションを明らかにする。ハラールは、産業を巻き込み、教義や化学分析による規格化が進む中、多様な基準が成立しつつある。国際移動は、国境を越えた人の移動が加速する中で、マイノリティとしての文化や独自の価値がマジョリティの中に消失しつつある。多国間対話は、国際的連携が試行されてはいるが、主権国家によるパワーポリティクスから踏み出せない。上記3地域の異なる多文化環境下にみられるグローバリゼーションと標準化の推移を検討する。

3. 価値交渉モデル: 早稲田大学イスラーム地域研究機構は、文部科学大臣認定による共同利用共同研究拠点 (イスラーム地域研究拠点) として、日本におけるイスラーム地域研究の中心として、「イスラームとの共生」を模索してきた。その結果、ムスリムと共生するための仮説として、1. 価値判断における曖昧性の担保、2. 価値観の多元化、3. 寛容性に基づいたお互いの容認を提起したい。本事業による3年間の共同研究を通してこれらの仮説を実証的に検証し、3つの仮説に基づいて、異文化間の価値観の交渉をモデル化した価値交渉モデルを提案し、イスラームとの共生に向けた発展的研究を遂行することが最終目標である。

5-2. 平成27年度研究交流目標

＜研究協力体制の構築＞

平成26年度は、従来からのマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と早稲田大学イスラーム地域研究機構のパートナー・シップに加えて、ニューヨーク大学アブダビ校の協力を得て、三校の関係者による新たな研究班を編成するに至った。平成27年度は、前年度の国際セミナーや研究者交流活動を通して、ニューヨーク大学アブダビ校の研究者の研究テーマが一層明らかになったことを踏まえ、若干の研究班の見直しを行い、共同研究の深化を図る。

＜学術的観点＞

平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義」を通して、イスラームとの共生モデルを構築するためには、3つの仮説に基づいて価値観の相互干渉の過程をモデル化することの必要性が明らかとなった。グローバル化が日々進行していく現代的状況において、互いの文化を尊重しながら、世界総人口の四分の一を抱えるイスラームとの共生を模索することは、重要な課題であることは言を俟たない。平成27年度には以下の5つの研究班を作るが、次にその学術的課題をまとめる。

ハラール班 「ハラールの規格化と多様性」

ハラール研究は、文化/社会人類学・社会学・歴史学・国際政治学・法学・食品化学・応用生物科学・情報学を含む文理融合型研究で、住民生活、国際貿易、規格化など現代のハラールについて多面的に考察すること特色とする。ハラールの規格化は曖昧性を除去し価値基準の一元化をもたらす一方で、それぞれの国や機関独自の規格化は価値基準の多様化を促進するという二面性を明らかにする点が重要である。平成27年度は、各国におけるハラールの現状を、国境を越えたグローバルなハラールの制度化と人とももの動きから整理し、宗教的規定と日常生活の中での実践の規格化と多様化について検討する。

国際移動班 「多文化社会におけるトランスナショナルな社会空間」

国際移動に関して、質的、量的な社会調査を通して住民の意見をくみながら、グローバルな世界の動向と繋げて考察する。マイノリティがどのようにして文化環境を維持し、またマジョリティが如何にして彼らと共存していくのかという側面を検討する。平成27年度においては、昨年度の知見に立脚しつつ、移住者の創出するトランスナショナルな社会空間により深く接近し、その様相や意味、社会的な影響を分析することを目指す。

多国間対話班 「国家における多文化状況の形成過程の検証」

各国における多文化状況は、国家形成過程や移民などの歴史を通して形成されてきたものである。平成27年度においては、歴史的視点を交えていくつかの国における社会と多文化状況について検証し、多文化状況が形成されてきた経緯と多文化の構造について検討する。平成26年度からニューヨーク大学アブダビ校とマラヤ大学の研究者との研究交流がはじまったが、今年度は、その交流を踏まえて秋に予定している国際セミナーでの議論を通し研究を進めていく。

居住環境班 「インド洋港市における多文化環境の歴史」

西アジア、東南アジア、東アジアをつなぐインド洋に面する港市を対象に、建造物や都市に残された多文化の歴史を整理する。交易という価値体系に、宗教、民族、言語がどのように関与してきたのかという歴史を紐解き、西アジア、東南アジア、東アジアの特殊性を明らかにする。平成27年度においては、インド洋の港市に注目して、多文化環境の歴史を調査する。バハレイン、杭州、長崎の都市調査を行い、3年間の共同研究で蓄積したペナンとマラッカのデータと比較を行なう。また、イエメンのソコトラ島、モルディブ諸島、インドのカッチ地方等のデータを加え、大陸と島との関係性をとらえ、多文化環境をとらえなおす。

比較帝国論班 「多元文化主義から見る比較帝国史」

ロシア帝国（ソヴィエト連邦）統治下の中央アジアと大英帝国統治下の東南アジア地域におけるイスラームと土着文化との相互作用を明らかにするとともに、それに対する帝国側の認識や対応を検討することで、帝国統治下におけるアジア地域の文化的・宗教的動態をより多面的かつ重層的に捉える。平成27年においては、ロシア帝国・ソヴィエト連邦ならびに大英帝国のアジア地域における異民族統治政策のありかたを検討する。

<若手研究者育成>

本課題は、早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校、各大学のイスラーム研究者を中核として、本研究と関連をもつ他大学、他国の研究者も包含して、研究者ネットワーク構築を推進する。大学院生、ポストドクターなど若手研究者にも門戸を開き、ネットワーク型プロジェクトの形成と成果発信にかかる積極的な参加を呼び掛ける。

イスラーム地域研究あるいは関連領域を志す若手研究者にとって、多文化環境がもたらすダイナミズムに関わる諸問題は、重要な歴史的・現代的課題である。同時にそれらの諸問題への取り組みは、学際的アプローチが求められる分野でもある。翻って、本研究が形成しようとするネットワークは、日本（東アジア）、マレーシア（東南アジア）、アラブ首長国連邦（中東湾岸）を拠点と位置付け、アメリカなど広く他地域までをカバーして、研究者、専門領域、研究手法等を取り結ぶ。かかるネットワーク形成により共有される多様な対象、アプローチ、方法論に関する研究の発展に触れる機会は、若手研究者に視野の拡大をもたらす。加えて、自らの能力を発揮できるプロジェクトの形成や新研究領域を開拓する機会ともなり、さらなる成果発表が期待できる。

また、平成27年度においては、昨年度の国際セミナーで試みた若手研究者によるポスターセッションを発展させ、能動的コミットメントに基づく若手研究者主導のサブプロジェクトの形成・運営を目標とする。具体的には、今年11月にニューヨーク大学アブダビ校にて開催予定の本件国際セミナーにおいて、通常セッションに加えて、若手研究者主導による特別セッションを組織する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

アジア・アフリカ地域は、世界のムスリム人口の9割を抱えている。国教としてイスラームを標榜する国も多く、中東や東南アジア島嶼部ならびに中央アジアではムスリムがマジョリティである。一方で、その隣接地域ではマイノリティとしてムスリムが存在する国も多い。また、イスラームとの共生の歴史を考える際に、本課題が注目する湾岸地域、東南アジア、東アジア、中央アジアで異なる多文化へのプロセスをたどったことが確認できる。マジョリティとマイノリティの関係は、同地域一帯でイスラームとの共生は欠くことのできない重要な課題である。

イスラームとの共生を考えるうえで、本プロジェクトが対象とするは、上記4地域でイスラームとの関連および多文化環境に関してそれぞれ異なる4つのケースである。湾岸地域では古くはアラブ人ムスリムが主流で、日本同様、民族的、宗教的に比較的均質な文化環境にあった。また、近代化の過程で湾岸地域と東南アジアならびに中央アジアは帝国による植民地支配を経験した歴史をもつ。マレーシアとアラブ首長国連邦は共に大英帝国の植民地であり、中央アジアはロシア帝国の植民地であった。

これに対し、当早稲田大学イスラーム地域研究機構が属す日本に目を転じると、国内のムスリム人口は11万人とわずかではある。しかし、グローバル化の中、今後増加する見込みであり、かつ、観光産業、ハラール産業など、ムスリムとの共生は日本市場において必要性を急増している。在日ムスリムの問題を視野に入れ、今後重要性を増す当該課題に対する指針を考察することは、重要な社会貢献となる。

6. 平成27年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

6-1 研究協力体制の構築状況

早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校の3拠点機関の協力の下で実施してきた本件研究協力は2年目に入り、3拠点機関による研究協力体制も固まり、研究交流の円滑な実施と共同研究の深化に大きく寄与した。平成27年度の国際セミナーは、平成27年11月1-3日に JSPS Core-to-Core Program “Islam in Global Perspective” のタイトルの下でアラブ首長国連邦のニューヨーク大学アブダビ校において開催され、研究交流の進展に大きく寄与すると同時に、国際セミナーの準備と開催を通しホスト校であるニューヨーク大学アブダビ校と早稲田大学・マラヤ大学の拠点機関の研究者との間でのより緊密な連携体制の構築につながった。平成27年度の国際セミナーではニューヨーク大学アブダビ校側が10万ドルのマッチングファンドを用意したため大規模な国際セミナーとなり、様々な国の研究者たちと研究交流をすることができた。

平成28年1月23日には、東京の早稲田大学イスラーム地域研究機構において、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校の3拠点機関の主要メンバーが集まり研究交流会議を開催し、これまでの共同研究についての検証と今後の共同研

究の進め方についての話し合いを行った。あわせて平成28年度に早稲田大学イスラーム地域研究機構において開催予定の国際セミナーについての打合せも行った。

平成28年2月には、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院におけるコーディネーターがAzirah HASHIM 新所長に変更になったが、Azirah HASHIM 新所長の下でも引き続き3拠点機関による共同研究と研究協力体制を続けていくことが3拠点機関により確認された。

6-2 学術面の成果

共同研究の2年度目に当たる平成27年度は、初年度の成果を踏まえた共同研究が実施された。平成27年11月1-3日にはアラブ首長国連邦のニューヨーク大学アブダビ校において国際セミナーを開催し、3拠点機関の研究者を中心に数多くの研究者が集まり様々な視角からの研究報告が行われ学術面で成果の共有を進め、また、国際セミナーでの討議を通し研究内容の深化と幅の拡大に努めた。最終年度である平成28年度の研究につなげる成果を得た。

共同研究「ハラールの規格化と多様性」(R-1)では、これまでのマレーシアとインドネシアでのハラール制度に関する調査研究に加え、新たなハラール産業の国際連携の核のひとつとなりつつあるアラブ首長国連邦においてハラール産業動向の調査研究を実施した。東南アジア・東アジア・湾岸における宗教にもとづく飲食規定の規格化と多様化性について、イスラームとグローバリゼーションの一端を明らかにした。

共同研究「多文化社会におけるトランスナショナルな社会空間」(R-2)では、一国内ないし送出国/受入国の二国間関係に留まらない移動者のネットワークやアイデンティティに注目し、国境や地域を越える移動の中で構築されるトランスナショナルな社会空間の様相や意味、社会的影響を調査・分析し、移動者のトランスナショナルな社会空間への理解、議論を深めることができた。移住者の社会空間を、生活実態・意識・ネットワーク面において広範に捉えることが可能になったことで、より詳細な分析・議論が期待できる。

共同研究「国家における多文化状況の形成過程の検証」(R-3)では、前年度の調査研究において多文化の形成過程は国ごとに異なることが明らかになったことを踏まえて、オマーンとエジプト、シンガポールやマレーシアなどの具体的事例を見ながら検討を行った。中東諸国や東南アジア諸国における多文化状況は歴史的な移民を土台にして形成されたものであり、その上に現代の移民労働力が加わり多様な多文化状況が形成された。多文化状況は歴史的な移民と現代の国際化の中で生じた現象であり、国家が形成された時には国家と社会の構造にある程度の多文化状況が組み込まれていたことが明らかになった。

共同研究「インド洋港市における多文化環境の歴史」(R-4)では、モルディブ諸島、グジャラート州、さらにはバハレーン、紅海沿岸、イスラームの教学の中心地であったカイロを主な対象として調査研究を実施し、交易という価値体系に、宗教、民族、言語がどのように関与してきたのかという視点から検討を加え、それぞれの港市の多文化環境の特性とその歴史を相互の関連性も含めて明らかにした。伝統的な文化遺産の保全やリビングヘリテージとしての利用促進についても認識を深めた。

共同研究「多元文化主義から見る比較帝国史」(R-5)では、ロシア帝国(ソヴィエト連

邦) 統治下の中央アジアと欧米列強の圧力が強まるなかでのエジプトにおけるイスラームと土着文化との相互作用を明らかにするとともに、それに対する帝国側の認識や対応を検討することで、帝国統治下における現地社会の文化的・宗教的動態をめぐる理解を深めることができた。

6-3 若手研究者育成

ヨーロッパや中東を中心にして「イスラーム国」などイスラーム過激派のテロが頻発していることを受けて、イスラーム教徒と非イスラーム住民の間の亀裂が広がり軋轢が強まっている。そうした状況の下では、イスラームとの共生に関する研究が強く求められている。しかし、イスラームとの共生は長い年月をかけて実現されるものであり、共生に向けた研究を今後も進めていくためには、研究を引き継ぎ将来の研究を担う若手研究者の育成が欠かせない。そのため、本件研究事業では若手研究者の参加を促進し若手研究者の育成に努めてきた。また、教育連動型プロジェクトとして若手研究者を「共同研究・研究者交流」および「セミナーなど学術会合の開催」の準備・運営に参加させ、研究と研究交流事業の進め方を習得させることも必要である。その観点から、平成27年度の研究でも大学院生やポストドクターなどの若手研究者を内外での実地調査に参加させ、また国際会議においても準備・運営に参加させると同時に会議で研究発表の機会を与えるなど、若手研究者を巻き込みながら調査研究を実施した。

とくに平成28年1月に早稲田大学イスラーム地域研究機構で開催された3拠点の主要メンバーによる国際会議では、次年度開催予定の国際セミナーについての打合せの他に、3名の日本人若手研究者（博士課程に在籍する大学院生）が発表を行う公開研究会を実施する機会を持つことができた。若手研究者が今後国際的に活躍するためには英語によるプレゼンテーション力の向上が不可欠であることは言うまでもない。とはいえ、いきなり大規模な国際会議の舞台に立つことはハードルが高いことも確かである。そこで本研究会では、国際会議のための訓練も兼ね、まずは、比較的少人数の会において相手国の研究者にじっくりと英語でのプレゼンテーションを聞いてもらい、コメントをいただいた。研究発表の具体的内容についてもさることながら、英語でのプレゼンテーションについてのアドバイスをいただくことができ、総じて日本人若手研究者を育成する上でよい機会となった。今回訪問した相手国の研究者は、中堅～ベテランクラスが中心であり、相手国の若手研究者との交流には至らなかったが、各研究交流班の活動や次年度に早稲田大学で開催予定の国際セミナーを介して、相手国の若手研究者との研究交流を進めてゆきたい。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

本件共同研究事業はイスラーム教徒中心の社会である中東、イスラーム教徒と非イスラーム教徒の混在する東南アジア、近年イスラーム諸国との人的交流が進んでいる日本にそれぞれ拠点を置く3機関の共同研究を中心にして進められてきた。共同研究によって、様々な角度からのイスラームとイスラームとの共生についての研究成果と知見が蓄積されつつある。本件共同研究の拠点組織である早稲田大学イスラーム地域研究機構では、本件研究

事業の中で得られた研究成果と知見を活用しながら様々な研究会やセミナーを実施し、共同研究で得られた様々な成果を研究者や社会へ還元することに努めた。また早稲田大学の学生を集めた「ムスリム学生カフェ」や日本各地のモスクの代表者らを集めた「モスク代表者会議」を開催し、その中で日本におけるムスリムと非ムスリムの間の意見交換を進め、実際の対話や共生につなげていく試みも行った。

6-5 今後の課題・問題点

各地で多文化状況が進展する現代においては、多文化状況の進展に伴い異なる文化間で軋轢が発生するなど、多文化状況に起因する問題が起きるようになっている。そうした中では、多文化の状況と構造を詳しく調査研究し、多文化状況への理解を深め、状況改善のための手がかりを見つけ、価値の交渉につなげていくことが重要である。平成27年度は3年計画の共同研究事業の2年度に入り初年度の研究を土台として研究を積み重ね発展させることができた。最終年度である平成28年度にはこれまでの共同研究・研究交流の成果を踏まえ、多文化状況における共生に向けた研究成果を得ることが必要である。共同研究・研究交流の面に関しては、早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校との間での共同研究が実績を積み上げて、連携が固まりつつある。平成28年度も引き続き連携して共同研究・研究交流を進めていくが、本件共同研究事業が終了した後も、相互の研究交流を維持していくことが重要である。その点で、平成28年12月に予定している早稲田大学イスラーム地域研究機構での国際セミナーの開催が将来の協力関係を構築する上で重要である。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

(1) 平成27年度論文総数 13本

相手国参加研究者との共著 0本

(2) 平成27年度の国際会議における発表 16件

うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(3) 平成27年度の国内学会・シンポジウム等における発表 0件

うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成27年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) ハラルの規格化と多様性 (英文) Globalization of religious norms and practices: Standardization and Diversification				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員 (英文) Yukari SAI・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Adjunct Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Md. Nasrudin Md. AKHIR・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Professor, Michael GILSENAN・New York University・Professor				
参加者数	日本側参加者数	18名			
	(マレーシア)側参加者数	8名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	2名			
27年度の研究 交流活動	<p>日本側代表者・砂井紫里は、拠点機関の吉村武典、協力研究者・細田和江とともに、新たなハラル産業の国際連携の核のひとつとなりつつあるアラブ首長国連邦においてハラル産業動向の調査を実施するとともに、ニューヨーク大学アブダビ校の研究者と意見交換を行い、最終年度に向けた考察について助言を得た。さらに、砂井と細田は、広島・山口における事業者の宗教対応の調査を行った。11月のセミナーでは、マレーシア側代表者 Md. Nasrudin Md. AKHIR 氏、研究協力者細田和江氏らとともに、グローバリゼーションの現状を宗教規定・産業規格・日常生活の実践から考えるセッションを組むとともに、次年度の共同研究に向けてテーマの検討を行った。これらの交流活動は平成28年度の「飲食をめぐる価値観の多元化と共有」(R-1)に発展するものである。</p>				
27年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>東南アジア・東アジア・湾岸における宗教にもとづく飲食規定の規格化と多様性について、イスラームとグローバリゼーションの一端を明らかにした。産業レベルでの規格化は、個人個人の判断にゆだねられる食選択や宗教実践などの日常の生活実践とは異なる層にある。その一方で、ある種の基準を設ける規格化によって、従来の消費者・サービス提供者とは異なる、より多くの多様な文化的背景をもつアクターの参与を促している。1) 担い手、2) 「真正性 authenticity」についての課題を内包しつつも地域に根ざした消費・サービスのあり方を新たに創造している様相が明らかになった。これはグローバリゼーションのひとつの局面であり、多元的な価値感をいかに擦り合わせているのか、「共生」をめぐる議論に向けて、料理や人材育成のプログラムなどの具体的なモノやサービス・システムから考える視座を得ることができた。</p>				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 多文化社会におけるトランスナショナルな社会空間				
	(英文) Transnational Social Spaces in Multicultural Society				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 岡井宏文・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究員				
	(英文) OKAI Hirofumi, Organization for Islamic Area Studies, Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) NG Sor Tho・Faculty of Economics and Administration, University of Malaya・Assistant Professor, Rima SABBAN・Department of Humanities and Social Sciences (HSS), Zayed University, Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	4名			
	(マレーシア)側参加者数	3名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	1名			
27年度の 研究交流活動	社会学を専門とする日本の福田友子助教, 人類学を専門とする東聖子助手, 社会学・国際関係論を専門とするアラブ首長国連邦の Rima SABBAN 准教授を, 11月に開催されたアブダビにおける国際会議に派遣した。国境や地域を越える移動の中で構築されるトランスナショナルな社会空間の様相や意味, 社会的影響について, 互いの研究結果の共有と学際的な形での議論を行うことができた。日本側代表者の岡井宏文は, マレーシアと日本にまたがるイスラーム復興運動のネットワークを調査するとともに, マラヤ大学の代表者と平成28年度の共同研究の進め方・テーマについて意見交換を実施した。				
27年度の 研究交流活動から 得られた成果	平成26年度は, 各国の移動者の実態を, 政策的側面・生活実態の側面から把握した。平成27年度は, ここからさらに議論をすすめ, 一国内ないし送出国/受入国の二国間関係に留まらない移動者のネットワークやアイデンティティに注目した。11月の国際会議では, 移動者のトランスナショナルな社会空間に注目した議論を行った。湾岸諸国の家族, 北米のパキスタン人, 滞日ムスリムなどが主な対象となったが, いずれの社会集団においてもトランスナショナルな分析視角を持った論考の蓄積は十分でなく, 貴重な議論の積み上げの機会となっただけでなく, 各国の研究者の交流が進み, 今後多国間での共同研究を推進するきっかけとすることができた。最終年度における全体の交流目標は, 「価値交渉モデルの提案」である。R-2では, これまでの知見を踏まえたうえで, 移住者と, 移住者と関わり合う人々との関係性を軸とするローカルな文脈に焦点を当て, これに学際的にアプローチする。今年度の成果により, 移住者の社会空間を, 生活実態・意識・ネットワーク面において広範に捉えることが可能になったことで, より詳細な分析・議論が期待できる。				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 国家における多文化状況の形成過程の検証				
	(英文) State, Society and Multiculturalism				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田 安志・早稲田大学イスラーム地域研究機構・上級研究員				
	(英文) Sadashi FUKUDA・Organization for Islamic Area Studies・Waseda University・Senior Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Martin KLIMKE, Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor、Mohd Aminul KARIM, Asia-Europe Institute, University of Malaya, Senior Research Fellow				
参加者数	日本側参加者数	4名			
	(マレーシア) 側参加者数	1名			
	(アラブ首長国連邦) 側参加者数	2名			
27年度の研 究交流活動	湾岸諸国やエジプトなどの中東諸国とシンガポールやマレーシアなどの東南アジア諸国における多文化状況の形成過程について研究を進めた。平成27年11月にニューヨーク大学アブダビ校で開催された国際セミナーにおいて「国家・社会・多文化主義」と題したセッションを持ち、活発な議論を行い研究を深めた。また、平成28年1月に早稲田大学イスラーム地域研究機構において開催された国際会議の場を利用してニューヨーク大学アブダビ校の Martin KLIMKE 氏と多文化状況について意見を交換し、研究の調整を行った。平成28年2月から3月にかけては福田がニューヨーク大学アブダビ校とカタール大学を訪問し、ニューヨーク大学アブダビ校の Martin KLIMKE 氏、カタール大学の Steven WRIGHT 氏と多文化状況についての研究と今後の研究交流についての意見交換を行うなど、研究交流活動を進めてきた。				
27年度の研 究交流活動から得 られた成果	平成26年度の調査研究によって多文化が形成される過程は国ごとに異なり民族や宗派を構成要素とする多文化の共生や対話への対応は国ごとに異なるものであることが明らかになったことを踏まえて、平成27年度にはオマーンとエジプト、シンガポールやマレーシアなどの具体的事例を見ながら検討を行った。オマーンの近代国家が形成される過程ではインド人の移民が進みとりわけ経済で大きな役割を果たすようになったことが明らかになった。シンガポールやマレーシアではアラブ人の移民が行われ多文化構造の一翼をなしていることが明らかになった。中東諸国や東南アジア諸国における多文化状況は歴史的な移民を土台にして形成されたものであり、その上に現代の移民労働力が加わり多様な多文化状況が形成されたことへの理解が深まった。中東諸国や東南アジア諸国における多文化状況は、現代の国際化の中でのみ生じた現象ではなく、歴史的に形成されてきたものであり、国家が形成された時には国家と社会の構造に多文化状況が組み込まれていたことが明らかになった。こう				

	<p>した状況認識を踏まえて28年度に研究をさらに深めていく土台を固めることができた。平成28年1月に早稲田大学イスラーム地域研究機構において開催された国際会議での意見交換と2月から3月にかけてのニューヨーク大学アブダビ校とカタール大学を訪問での意見交換により、国家と多文化状況についての互いの理解が深まり、今後の国家と多文化状況についての研究活動を進める上でのきっかけとすることができた。</p>
--	---

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) インド洋港市における多文化環境の歴史				
	(英文) History of multicultural environment in port-cities around Indian Ocean				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 深見奈緒子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員				
	(英文) Naoko FUKAMI・Organization for Islamic Area Studies・Adjunct Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) YAHAYA Bin Ahmad・University of Malaya・Associate Professor Sabah Abboud JASIM・University of Sharjah・Professor				
参加者数	日本側参加者数	6 名			
	(マレーシア) 側参加者数	4 名			
	(アラブ首長国連邦) 側参加者数	3 名			
27年度の研究 交流活動	アブダビでのセミナー開催時に、エジプト・メヌーフィーヤ大学アラー教授、マレーシア・マラヤ大学マールーフ研究員と港市の歴史および保存の現況について議論した。ナイル川の水運と、紅海の港市に注目し、アスワンからカイロまでのナイル川沿い、およびクセイルの調査を中谷が行った。多文化という側面から、イスラーム教徒とコプト・キリスト教徒が歴史的に共存してきたカイロについて、現地調査をおこない、カイロでエジプト・メヌーフィーヤ大学アラー教授と面談をおこなった。				
27年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>エジプト・メヌーフィーヤ大学アラー教授、およびマレーシア・マラヤ大学マールーフ研究員との議論によって、モルディブ諸島、グジャラート州、さらにはバハレーン、紅海沿岸、イスラームの教学の中心地であったカイロをも含めて、それぞれの港市の多文化環境の特性とその歴史をとらえることができた。また、早稲田大学中谷教授のエジプト調査およびエジプト・メヌーフィーヤ大学アラー教授との議論からカイロは、ナイル川とその支線ともいえる運河を通して、地中海、紅海とつながっていた。マイノリティとしてのコプト教徒は、さまざまな職能に従事し、深くイスラーム教徒の生活とかかわり合っていたことを確認し、今後さらなる文化共存の姿を捉えていくための素地を構築できた。</p> <p>マレーシア・マラヤ大学マールーフ研究員との議論のなかで、モルディブ諸島における観光化の中で、伝統的な文化遺産は重要なツールとして今後も利用を促進すべきであるが、その手法については見当が必要であることを確認した。また、エジプト・メヌーフィーヤ大学アラー教授との議論を通して、バハレーンとカイロの伝統的市場の活性化プロジェクトに関して、住民を巻き込んだ形での保全、リビングヘリテージとしての利用促進がのぞまれることを提案した。本共同研究・日本側代表者深見が述べたグジャラート州バドレシュワルの震災復興から学んだ文化</p>				

	<p>遺産のあり方は、多様な人々の共生において、自己のアイデンティティとしての遺産の認識を足がかりとすることであり、モルディブ、カイロ、バハレーンにおいても共通する考え方であることが明らかとなった。</p>
--	---

整理番号	R-5	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 多元文化主義から見る比較帝国史 (英文) Comparative Studies on Empires from the Perspective of Multiculturalism				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 秋山徹・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) Tetsu AKIYAMA・Organization for Islamic Area Studies・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Masha KIRASIROVA・New York University Abu Dabi・Assistant Professor, Mohd Aminul KARIM・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Senior Research Fellow				
参加者数	日本側参加者数	4名			
	(マレーシア)側参加者数	2名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	2名			
27年度の 研究交流活動	平成26年度3月に実施した中央アジアでの現地調査にもとづき、アブダビで開催された国際セミナーにおいて、セッション4「多元文化主義のダイナミズム」を組織した。セッション後の質疑応答も盛況となり、アブダビとマレーシア拠点の歴史学者のみならず社会人類学者をはじめとする様々なディシプリンや地域の研究者との間で有意義な議論を展開することができた。また、2016年3月には吉村貴之がレバノンに出張し、中東地域におけるアルメニア人ディアスポラについて現地研究者と打合せを行ない、あわせて関係資料の収集に当たった。				
27年度の 研究交流活動 から得られた 成果	近年、帝国史研究が活発に行なわれるようになってきているが、依然として考察の中心は統治制度といったハード面に置かれている。これに対し本研究交流活動は、ロシア帝国(ソヴィエト連邦)統治下の中央アジアと大英帝国進出下のエジプトにおけるイスラームと土着文化との相互作用を明らかにするとともに、それに対する帝国側の認識や対応を検討することで、帝国統治におけるソフト面の解明に貢献することができた。また、年度末に中東レバノン国において実施されたアルメニア人ディアスポラの調査において、当該問題に関する資料を収集するとともに、同国のハイガズィアン大学のダゲスティアン・アラトニング教授との意見交換をからは、20世紀初頭から中期にかけて従来の帝国秩序が解体し、国民国家秩序へ再編されてゆく過程をアルメニア人ディアスポラ問題というユニークな角度から再検討するための視座を得ることができた。				

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「多文化環境下における価値の交渉—イスラームに見るグローバリゼーション」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Islam in Global Perspective”
開催期間	平成 27 年 11 月 1 日 ～ 平成 27 年 11 月 3 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) アラブ首長国連邦、アブダビ、ニューヨーク大学アブダビ校
	(英文) UAE. Abu Dhabi, New York University Abu Dhabi
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 店田廣文・早稲田大学人間科学学術院・教授
	(英文) Hirofumi TANADA・Faculty of Human Sciences・Waseda University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Martin KLIMKE・Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi・Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (アラブ首長国連邦)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	12 / 82
	B.	0
マレーシア 〈人／人日〉	A.	3 / 17
	B.	0
アラブ首長国連邦 〈人／人日〉	A.	11 / 33
	B.	29
合計 〈人／人日〉	A.	26 / 132
	B.	29

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	5つのサブテーマ、1. ハラルの規格化と多様性 (ハラル)、2. 多文化社会におけるトランスナショナルな社会空間 (国際移動)、3. 国家における多文化状況の形成過程の検証 (多国間対話)、4. インド洋港市における多文化環境の歴史 (居住環境)、5. 多元文化主義から見る比較帝国史 (比較帝国論) の共同研究の成果を発表する。同時にワークショップを開催し、教育連動型プロジェクトを推進。年度末には、成果を纏めた英文印刷物を出版し、広く成果を公表する。							
セミナーの成果	<p>ニューヨーク大学アブダビ校を会場として実施された平成27年度の国際セミナーは「Islam in Global Perspective」のタイトルで開催され、イスラームと共生をめぐる様々なトピックについて報告と討議が行われた。今回の国際セミナーには、これまでの共同研究を担ってきた早稲田大学、ニューヨーク大学アブダビ校、マラヤ大学の研究者たちが参加するとともに、ニューヨーク大学アブダビ校がマッチングファンドを用意して欧米諸国などから多くの研究者を招聘したため、55名の研究者が集い、活発な議論が行われる盛会となった。今回の国際セミナーでは3日間で合計して11のパネルが持たれ多数の研究発表が行われた。個々の研究者の研究報告では地域や国ごとに異なる様々な多文化状況が紹介され、また多文化状況のなかで生まれている社会や政治の動きについて検討が行われた。また、人の移動などの社会の動きとその影響や、さらにハラル食品など多文化状況が生み出す可能性など、様々な視角からの報告が行われ、活発な議論を通して研究が深まり共通の認識も強まった。</p> <p>共同研究は2年目に入り、活発な討議を通し研究者相互の理解も深まり、懇親会なども設けられ、3拠点間の交流も一層進むこととなった。国際セミナーには日本からは若手研究者も参加し、共同研究・研究交流の成果を次の世代に引き継いでいく点で大きな意義があった。早稲田大学で開催される来年の国際セミナーにつながる大きな成果を得ることができた。</p>							
セミナーの運営組織	早稲田大学イスラーム地域研究機構、ニューヨーク大学アブダビ校、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院の本件研究事業参加メンバーが協力して準備・運営を行った。							
開催経費分担内容と金額	日本側	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費</td> <td>2,789,970円</td> </tr> <tr> <td>英文論文集印刷製本費</td> <td>672,840円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	外国旅費	2,789,970円	英文論文集印刷製本費	672,840円
	内容	金額						
	外国旅費	2,789,970円						
英文論文集印刷製本費	672,840円							
(マレーシア)側	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>外国旅費</td> <td>30万円</td> </tr> </tbody> </table>	外国旅費	30万円					
外国旅費	30万円							
(アラブ首長国連邦)側	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国際セミナー開催・運営費</td> <td>1,200万円 (10万ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	国際セミナー開催・運営費	1,200万円 (10万ドル)					
国際セミナー開催・運営費	1,200万円 (10万ドル)							

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
マラヤ大学・アジア・ヨーロッパ研究院長・Azirah HASHIM	日本・東京・早稲田大学 イスラーム地域研究機構	1月22日～24日	研究交流会議に参加のため
マラヤ大学・教授・Md. Nasurudin Md. AKHIR	日本・東京・早稲田大学 イスラーム地域研究機構	1月22日～24日	研究交流会議に参加のため
マラヤ大学・準教授・Siti Rohaimi KASSIM	日本・東京・早稲田大学 イスラーム地域研究機構	1月22日～24日	研究交流会議に参加のため
ニューヨーク大学アブダビ校・准教授・Martin KLIMKE	日本・東京・早稲田大学 イスラーム地域研究機構	1月21日～25日	研究交流会議に参加のため
ニューヨーク大学アブダビ校・准教授・Justin STEARNS	日本・東京・早稲田大学 イスラーム地域研究機構	1月21日～25日	研究交流会議に参加のため
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・上級研究員・福田安志	アラブ首長国連邦・アブダビ・ニューヨーク大学アブダビ校	2月26日～28日	共同研究（R-3）に関する打合せと調査
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・上級研究員・福田安志	カタール・ドoha・カタール大学	2月29日～3月4日	共同研究（R-3）に関する打合せと調査

早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究員・岡井宏文	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	3月7日～11日	共同研究（R-2）に関する打合せと調査
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究院準教授・吉村貴之	レバノン・ベイルート・ハイガズィアン大学	3月13日～21日	共同研究（R-5）に関する打合せと調査
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究員・中谷礼仁	エジプト・ムヌーフイーヤ・ムヌーフイーヤ大学	2月28日～3月11日	共同研究（R-4）に関する打合せと調査
砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員	広島県広島市・山口県山口市	3月21日～3月24日	共同研究（R-1）に関する打合せと調査
細田和江・中央大学政策文化総合研究所・準研究員	広島県広島市・山口県山口市	3月21日～3月24日	共同研究（R-1）に関する打合せと調査
岡井宏文・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究員	広島県広島市	3月22日～3月24日	共同研究（R-2）に関する打合せと調査
店田廣文・早稲田大学人間科学学術院・教授	鹿児島県鹿児島市	3月10日～3月11日	共同研究（R-2）に関する打合せと調査

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応
該当なし

8. 平成27年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	マレーシア	アラブ首長国連邦	カタル	エジプト	レバノン	合計
		1	()	()	()	()	()	()
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	10/71 (2/11)	()	()	()	()	10/71 (2/11)	
4	1/5 ()	1/3 ()	1/5 ()	1/13 ()	1/9 ()	5/35 (0/0)		
計	1/5 (0/0)	11/74 (2/11)	1/5 (0/0)	1/13 (0/0)	1/9 (0/0)	15/106 (2/11)		
マレーシア	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	1/5 (2/12)	()	()	()	1/5 (2/12)		
4	3/9 ()	()	()	()	()	3/9 (0/0)		
計	3/9 (0/0)	1/5 (2/12)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/14 (2/12)		
アラブ首長国連邦	1	()	()	()	()	()	2/8 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
4	2/10 ()	()	()	()	()	2/10 (0/0)		
計	2/10 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/10 (0/0)		
アメリカ (UAE側)	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	1/6 (10/60)	()	()	1/6 (10/60)		
4	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)		
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (10/60)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (10/60)		
イギリス (第三国)	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	(3/18)	()	()	()	0/0 (3/18)	
4	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (3/18)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (3/18)	
フランス (第三国)	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	(1/6)	()	()	()	0/0 (1/6)	
4	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/6)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/6)	
カナダ (第三国)	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	(2/12)	()	()	()	0/0 (2/12)	
4	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (2/12)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (2/12)	
イタリア (第三国)	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	(1/6)	()	()	()	0/0 (1/6)	
4	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/6)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/6)	
トルコ (第三国)	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	(1/6)	()	()	()	0/0 (1/6)	
4	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/6)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/6)	
エジプト (日本側)	1	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
2	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
3	()	()	1/7 ()	()	()	()	1/7 (0/0)	
4	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)	
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/7 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/7 (0/0)	
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
2	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
3	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	13/89 (22/131)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	13/89 (22/131)	
4	5/19 (0/0)	1/5 (0/0)	1/3 (0/0)	1/5 (0/0)	1/13 (0/0)	1/9 (0/0)	10/54 (0/0)	
計	5/19 (0/0)	1/5 (0/0)	14/92 (22/131)	1/5 (0/0)	1/13 (0/0)	1/9 (0/0)	23/143 (22/131)	

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
()	()	()	4/ 13 ()	4/ 13 (0/ 0)

9. 平成27年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	386,310	
	外国旅費	4,834,331	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	755,359	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	346,793	
	計	6,322,793	
業務委託手数料		640,000	
合 計		6,962,793	

10. 平成27年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成27年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
マレーシア	10,000[リンギット]	300,000 円相当
アラブ首長国連邦	100,000[米ドル]	12,000,000 円相当